

学校の組織力向上プラン

- ・多様な専門性を持つ人材と連携・分担するチーム体制の整備
- ・教員が子どもと向き合いしっかりと指導できる環境づくりを推進

■学校指導体制の整備

1 いじめ・不登校・貧困等に対応

<現状>

	SC	まなび
小	12.9%	13.3%
中	100%	29.9%
高	100%	6.4%
特	9.1%	0%

- スクールカウンセラーを全公立小学校・特別支援学校に配置(③①目途)
- まなび・生活アドバイザーを全公立小中高等学校・特別支援学校に配置(③①目途)
- スーパーバイザー配置充実(②⑨～順次)
- 困難な課題を抱える学校の教員配置等

2 小・中・高校における特別支援教育ニーズに対応

- 小中学校の特別支援学級担任の特別支援学校教諭免許状保有率を6割程度に引上げ(②⑦現在:府内全体で3割程度)
- 特別支援教育コーディネーターの専任化(②⑨促進着手)
- 必要な高等学校に特別支援教育支援員を配置(②⑩4人)

「京都式」チーム学校の推進

3 多様性が認められる部活動に対応

- 部活動指導員(仮称)と外部指導者派遣を選択できるシステムを構築(②⑨モデル配置、③⑩～充実)
- 京都府としての部活動指針(仮称)を策定(③⑩目途)
- 多様性が認められる部活動に対応する指導方法の確立(多様な活動目的が認められる部活動の在り方)(②⑨～充実)

◆部活動指導員(仮称)

部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができる新たな職(公務員)

◆外部指導者派遣

部活動活性化等のため中学校・高等学校に地域のスポーツ指導者を派遣(単独での指導・引率はできない)

■学校現場における教員の「働き方改革」

4 学校組織マネジメント力の向上

- 校長の学校組織マネジメント機能の強化
- 研修内容の見直し、チーム学校推進校による実践研究(②⑨実施)
- 勤務時間管理の適正化、業務改善・教員の負担軽減(②⑨～取組強化)

5 チーム学校を機能させる業務改善の推進 6 学校支援体制の整備

- チーム学校を機能させるための業務改善の推進(②⑨～実施)
 - ◇学校現場における業務改善を支援、フォローアップを徹底 → 府内全校に波及
- 府教育委員会に対策推進組織を設置・「学校支援アドバイザー(仮称)」を配置(②⑨設置)
- 市町(組合)教育委員会と府教育委員会が連携した対策を実施(②⑨～連携充実)